

政策 1

ともに紡ぐ 協働のまちづくり



- 1－1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進
- 1－2 生活安全体制の強化
- 1－3 持続可能な行政経営の推進

1 ともに紡ぐ協働のまちづくり

1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進

生き生き集落づくり事業

担当課 総合政策課

6,042万円

【目 的】

中山間地域において、福島県外の都市地域に住む若者等を「地域おこし支援員」として配置し、よそ者・若者などの視点で地域課題の解決や地域資源の発掘などに取り組みます。

【実施内容】

平成 27 年 3 月末現在で 8 名の地域おこし支援員が活躍しており、以下の地域協力活動を行っています。

- 地域行事、コミュニティ活動支援
- 地域資源の発掘および地域振興に関する活動支援
- 首都圏等との交流活動 など



地域おこし支援員カフェ出展

財源（万円）	市の負担
	6,042

だてな復魂祭開催事業

担当課 市民協働課

620万円

【目 的】

大震災を起因とする放射能災害等からの復興を目指し、市民が一丸となれるイベントを実施することで、市民が頑張っている姿を広く発信し、風評被害の払拭と自主避難者の帰還の推進を目指します。

【実施内容】

復魂祭実行委員会が企画・運営する市民参加イベントを支援するため交付金を交付します。

【前年実績】

霊山太鼓祭り同日開催
(集客数：40,000 人)



会場内の賑わいのあるテント内ブース

財源（万円）	市の負担
	620

集会所建設等事業費補助金交付事業

担当課 市民協働課

950万円

【目 的】

町内会または行政区などが所有する集会所の修繕や増改築、新築に要する費用の一部を助成します。

【実施内容】

修繕補助金は工事費の2分の1以内(限度額 100 万円)

増改築補助金は工事費の2分の1以内(限度額 300 万円)

新築補助金は工事費の2分の1以内(限度額 500 万円)

【前年実績】

○修繕補助 7 件

○増改築補助 1 件



集会所玄関の屋根修繕

財源 (万円)

市の負担
950

公募提案型協働モデル事業

担当課 市民協働課

80万円

【目 的】

地域の多様な課題について、市民の発想を生かした提案を募集し、提案した団体が主体的に取り組み、市と協働してまちづくりを推進するものです。

【実施内容】

伊達市全域または複数の地域の課題に対する解決を目指す事業で、本市が単独で実施するときと比べ、より高い成果が期待できる事業を提案した団体に予算の範囲で補助します。

【前年実績】

- ①原発事故における市民の不安解消のための啓蒙・活動事業（実施団体：NPO 法人環境ワーキンググループ伊達）
- ②伊達市民の歌（伊達市歌）制定推進事業（実施団体：伊達市コーラスの仲間たち）



伊達市民の歌制定推進事業 パネルディスカッション

財源 (万円)

市の負担
80

市民活動支援センター事業

担当課 市民協働課

543万円

【目 的】

「伊達市市民活動支援センター」を伊達ふれあいセンター内に設置し、市民活動の支援・推進を行います。

【実施内容】

- ①市民活動に関する相談
- ②市民活動に関する情報収集と発信機能
- ③マッチング（引き合わせ機能）
- ④放射能対策に対する普及・啓発事業

【前年実績】

地域自治組織設立支援 9地区 合計 52回
NPO 法人設立数 2団体（伊達市合計 21 団体）
研修交流ゼミ開催数 10回



地域自治組織設立支援講座
（平成 26 年 12 月 13 日）

財源（万円）	市の負担
	543

市民参画推進事業

担当課 市民協働課

125万円

【目 的】

「伊達市協働のまちづくり指針」に基づき、市民の皆さんと行政の連携による協働のまちづくりに取り組みます。

また、姉妹・友好交流都市等との交流を推進し、相互の発展を目指します。

【実施内容】

市民と行政がそれぞれの役割を分担し、よりよいパートナーとしてお互いの知恵を出し合いながら、協働のまちづくりを推進します。

また、姉妹・友好交流都市等への職員派遣、市民団体同士の交流支援を実施するなど、都市間交流を活性化させます。

【前年実績】

滋賀県草津市と友好交流都市の締結



伊達市・草津市友好交流都市提携締結式

財源（万円）	市の負担
	125

国際交流事業（伊達市国際交流協会への補助金交付）

担当課 市民協働課

401 万円

【目 的】

国際化社会に対応できる人材を育成するため、伊達市国際交流協会が主催する事業に補助金を交付します。

【実施内容】

- ①海外派遣相互交流事業（伊達市内の中・高校生とアメリカ・リヴィア市の中・高校生を1年おきに交互に派遣し、ホームステイを通して交流を深めます。）
- ②異文化理解講演会の開催
- ③異文化交流事業（在住外国人との交流）
- ④その他、国際交流に関する事業



平成 26 年度
リヴィア市訪問団ウェルカムパーティー

【前年実績】

- ①リヴィア市訪問団の受入（中高生9名、引率3名）
- ②異文化理解講演会「インドネシアの生活と文化」（34名参加）
- ③異文化交流事業「タイ料理教室」（30名参加）

財源（万円）	市の負担
	401

伊達地域づくり支援事業

担当課 伊達総合支所

1,486 万円

【目 的】

市民が、主体的に取り組む地域づくり事業などに必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（36行政区） 443 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金 663 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 380 万円
平成 27 年度の申請により、交付先・事業を決定します。



だてふるさと産業祭

【前年実績】

- ふるさとまつり
- 町内会連合会補助
- ウォーキング大会
- だてふるさと産業祭
- MDD 文化鑑賞会

財源（万円）	市の負担
	1,486

梁川地域づくり支援事業

担当課 梁川総合支所

2,806 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（127 行政区） 1,040 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（127 行政区） 1,243 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 523 万円
平成 27 年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年実績】

- 伊達のふるさと夏まつり
- 自治組織などの地域づくり事業
- 高齢者ボランティア活動事業
- 婦人会活動事業
- 梁川地域むらづくり活性化推進事業



伊達のふるさと夏まつり



やながわふるりの秋まつり

財源（万円）	市の負担
	2,806

保原地域づくり支援事業

担当課 保原総合支所

3,012 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（121 行政区） 1,149 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（121 行政区） 1,528 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 335 万円
平成 27 年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年実績】

- ほばらサマーフェスティバル
- 陣屋通りイルミネーション事業
- 紅屋峠千本桜整備事業
- ほばら産業まつり
- 婦人会活動事業
- 高子沼環境美化事業 など



平成 26 年度地域づくり支援事業交付金
(陣屋通りイルミネーション事業)

財源（万円）	市の負担
	3,012

霊山地域づくり支援事業

担当課 霊山総合支所

1,722万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（72 行政区） 551 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（72 行政区） 619 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 552 万円
平成 27 年度の申請により交付先・事業を決定します。



【前年実績】

- 第 30 回霊山太鼓まつり事業
- 霊山太鼓の保存・伝承事業
- 婦人会活動事業
- 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業
- 霊山ニンジン育成支援事業
- 復興・絆プロジェクト in 小国 2014 など

財源（万円）	市の負担
	1,722

月舘地域づくり支援事業

担当課 月舘総合支所

1,064万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に活動交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（39 行政区） 281 万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（39 行政区） 301 万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 482 万円
平成 27 年度の申請により交付先・事業を決定します。



【前年実績】

- つきだて・奥多摩交流事業
- モノ作りびとフェア支援事業
- やまゆり花舞四季会社運営支援事業
- 小手姫の里まつり協議会運営支援事業
- こどもフェスタ事業
- 婦人会活動 など

財源（万円）	市の負担
	1,064

2 生活安全体制の強化



同報系防災行政無線整備事業

担当課 消防防災課

707 万円

【目 的】

局地的短時間豪雨や大規模な土砂災害に対応するため、避難などの防災情報を広範囲に迅速かつ正確に市民へ伝達するための同報系防災行政無線を整備します。

【実施内容】

同報系防災行政無線を整備するための実施設計の委託を行います。

財源 (万円)	市の負担	起債
	7	700

自主防災組織支援事業

担当課 消防防災課

430 万円

【目 的】

風水害や地震等の各種災害時に共助（地域の力）の隣近所を中心に協力し助け合う組織としての自主防災組織を支援し、育成を図ります。

【実施内容】

自主防災組織の防災資機材（ハンドマイク、無線機、担架、毛布、リヤカー等）購入費や防災訓練、防災講演会、地域の防災マップ作成等の補助を行います。



山舟生防災会防災訓練

財源 (万円)	市の負担
	430



消防団活動事業

担当課 消防防災課、各総合支所

1 億 6,422 万円

【目 的】

火災・大雨洪水・地震などの災害に備え消防団を組織し、地域防災の要として街を守ります。

【内 容】

○今年度消防団事業

秋季検閲（平成 27 年 10 月）

出初式（平成 28 年 1 月）

初午行事（平成 28 年 3 月）

各種訓練

消防団員作業服の更新

【組 織】

○伊達市消防団の組織（平成 27 年 4 月 1 日現在）

団員数 1,325 人

本団 5 人	伊達支団 153 人	2 分団	7 部	17 班
	梁川支団 411 人	7 分団	14 部	32 班
	保原支団 370 人	5 分団	19 部	39 班
	靈山支団 226 人	4 分団	13 部	27 班
	月舘支団 160 人	2 分団	5 部	14 班
	5 支団	20 分団	58 部	129 班



平成 27 年出初式

財源 (万円)	市の負担	その他
	1 億 6,387	35

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

広域常備消防活動運営事業

担当課 消防防災課

8億6,317万円

【目 的】

火災、急病人の発生などの緊急時に市民の安全・安心を確保するため、伊達地方消防組合に運営分担金を支出します。

伊達地方消防組合は1市3町で構成されています。

【平成27年度伊達地方消防組合分担金】

市町名	組合規約分担金算出割合	平成27年度分担金
伊達市	62.5%	8億6,317万円
桑折町	12.4%	1億7,092万円
国見町	10.2%	1億4,054万円
川俣町	14.9%	2億637万円
計	100.0%	13億8,100万円

【伊達地方消防組合担当地域】

消防本部	中央消防署	保原地域
	東分署	霊山地域、月舘地域
	西分署	伊達地域、桑折町、国見町
	南分署	川俣町
	北分署	梁川地域

【火災件数・救急出動件数】（伊達地方消防組合調べ）

（期間 平成26年1月～12月）

市町名	火災件数	救急出動件数
伊達市	19件	2,782件
桑折町	5件	493件
国見町	7件	449件
川俣町	7件	741件
合 計	38件	4,435件

財源（万円）	市の負担
	8億6,317

消防団施設整備事業

担当課 消防防災課

6,919万円

【目 的】

消防施設と装備の充実を図るために、消防車両・小型動力ポンプの更新を行います。

消火栓、防火水槽も新たに設置し、災害時の消防水利を向上させます。

【内 容】

平成27年度整備予定施設

消防ポンプ自動車	1台
消防小型動力ポンプ積載車	5台
消防小型動力ポンプ	1台
消火栓	15基
防火水槽	2基



26年度に更新した消防ポンプ自動車

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	起債
	2,290	539	4,090

伊達市総合防災訓練事業

担当課 消防防災課

176万円

【目 的】

防災関係機関の連携を強化し、市民の防災意識の高揚を目的とし総合防災訓練を実施します。

【実施内容】

避難訓練、救助訓練、水防訓練、給食・給水訓練等を予定しています。

【前年実績】

平成 26 年 11 月 1 日伊達地域で実施
参加者約 600 人



避難所運営訓練でダンボールパーテーションを設置



AED取扱い訓練

財源（万円）	市の負担
	176

災害（防災）対策事業

担当課 消防防災課

852万円

【目 的】

市民向け登録制防災メールや消防団へのメール配信システム、移動系デジタル防災行政無線により、台風や大雨、地震などの災害時に迅速に情報を伝達します。

【実施内容】

福島県防災ヘリコプター運行経費や県・市町村・防災関係機関を相互に結ぶ、情報通信ネットワークシステム、市の移動系デジタル防災行政無線システムなどの通信基盤の維持管理を行い、災害から市民の生命と財産を守ります。

伊達市メール配信登録手続き
■お住まいの地域を選択してください。
伊達 ▼
伏黒 ▼
■メール配信を希望する項目にチェックをつけてください。
☐ 行政情報
☐ イベント情報
☐ 防災情報
☐ 安全情報
☐ 環境情報
利用規約を読む
登録する 登録解除

登録画面イメージ

財源（万円）	市の負担
	852

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

防災拠点施設整備事業

担当課 消防防災課

6,881 万円

【目 的】

再生可能エネルギーを活用した地域の防災拠点施設として機能を強化するため、避難所としての機能を担い中核となる公共施設に太陽光パネルと蓄電池設備を設置し大規模災害に備えます。

【実施内容】

平成 27 年度設置予定施設

- 保原中央交流館
- 梁川寿健康センター

【前年実績】

- 梁川小学校
- 伊達市ふるさと会館
- 霊山中央交流館
- 月館総合支所



伊達市ふるさと会館に設置した太陽光パネル

財源（万円）	国・県の負担
	6,881

交通安全施設整備事業

担当課 生活環境課 各総合支所

884 万円

【目 的】

市民の安全な交通環境を確保するため、関係機関との連携のもと、交通安全施設の整備を推進します。

【実施内容】

- 交通事故の防止のため、公道の危険箇所への道路反射鏡（カーブミラー）など交通安全施設の設置及び修繕を行います。
- 適正な維持管理を行うため道路反射鏡（カーブミラー）の調査・点検を行い、台帳整備を行います。

【前年実績】

道路反射鏡（カーブミラー）設置及び修繕 29 ヶ所



平成 26 年度に新設したカーブミラー
（保原町東台後地内）

財源（万円）	市の負担
	884

消費者行政推進支援事業

担当課 生活環境課

1,060万円

【目 的】

消費者問題に関わる被害を未然に防止するため、消費者相談体制の強化や啓発活動等を推進し、健全な消費生活社会の形成を図ります。

【実施内容】

○消費生活相談

○場所：本庁 1 階消費生活センター

○時間：月曜日から金曜日まで（祝日を除く）

来所相談 午前 9 時から午後 4 時まで

電話相談 午前 8 時 30 分から午後 5 時まで

電話番号 574 - 2233（相談専用）

○消費生活暮らしの講座・講演会・見学会、啓発・注意喚起等

内容はチラシや広報誌、ホームページ等で随時お知らせいたします。

○弁護士無料相談会

一人 30 分の予約制で、月 1 回福島県弁護士会の弁護士による相談会を実施しています。

【前年実績】

○相談件数 582 件（3 月末現在）

○講座は月 1 回、講演会は年 1 回、見学会は年 4 回実施

○弁護士無料相談 72 件（3 月末現在）



消費生活暮らしの講演会

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	8	1,052

交通安全対策事業

担当課 生活環境課 各総合支所

564万円

【目 的】

市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。

【前年実績】

伊達市内の交通事故状況

平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月

【実施内容】

○交通安全関係団体との連携のもと、市民参加型の交通安全運動や交通安全教育を推進し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努め、交通事故の減少を図ります。

○交通安全協会各部会（伊達・梁川・保原・霊山・月舘）に補助金を交付し、交通安全活動を支援します。

地 域 名	伊 達			梁 川			保原			霊 山			月 舘			合 計		
年	H25	H26	比較	H25	H26	比較	H25	H26	比較	H25	H26	比較	H25	H26	比較	H25	H26	比較
事故件数	58	38	-20	33	26	-7	84	74	-10	25	20	-5	4	6	2	204	164	-40
負傷者数	64	41	-23	37	28	-9	92	84	-8	28	24	-4	4	6	2	225	183	-42
死 者 数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0



交通安全教室（大田小学校）

財源（万円）	市の負担
	564

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

3 持続可能な行政経営の推進



第2次総合計画進行管理事業

担当課 総合政策課

295 万円

【目 的】

第2次総合計画でまちづくりを効果的かつ効率的に推進するため、進行管理を行います。

【実施内容】

第2次総合計画前期基本計画（平成27年度～平成30年度）の施策毎に「何を」「いつまで」「どこまで」といった目標値（成果指標）の達成度等を明らかにし、市民に公表することで、継続的な改善活動と総合計画の推進をします。

その進み具合は行政評価システムを活用し、指標データを基に、評価・検証することで、次年度の予算と連動した行政経営方針を策定します。

財源（万円）	市の負担
	295



本庁舎増築事業

担当課 総務課

2,889 万円

【目 的】

庁舎が保原本庁舎と梁川分庁舎に別れており、非効率かつ市民に不便をかけているため、現在の本庁舎近接地に庁舎を増築します。

【実施内容】

基本設計業務の委託
（今後の予定）
H28年度…実施設計業務委託、開発許可・建築確認申請、建築本体工事
H29年度…建築本体工事、庁内ネットワーク構築、備品購入

財源（万円）	市の負担
	2,889

行政評価システム運用事業

担当課 総合政策課

353 万円

【目 的】

総合計画の目指すまちづくりを進めるうえで必要な施策や事務事業に対して、目的や目標、取り組み方針を明らかにし、成果重視の視点で評価します。

その評価結果を事務事業の見直しや予算編成に反映させる一連の取り組みを行います。

【実施内容】

PLAN（計画）－DO（実施）－SEE（評価）という手順を繰り返し（サイクル）ながら、常に事務事業を「経営」という視点で見直します。

また、その時々社会・経済情勢や市民の要望を考慮し、かつ効率的・効果的に行政が執行されるよう最適化します。

財源（万円）	市の負担
	353

業務改善推進事業

担当課 総合政策課

860 万円

【目 的】

民間で培われてきた改善方法を取り入れ、業務改善を進めます。徹底してムダを取り除き、業務量を軽減させて人材の更なる有効活用を推進します。

【実施内容】

業務ごとの作業手順書を作成し、手順書等を基にした業務分析を行い一層の効率化を目指します。

【前年実績】

全ての業務を対象とした作業手順書の作成を通して、業務分析を推進しました。ムダを取り除く各部署の積極的な試みに関する報告会や研修会を開催し職員の意識改革に努めました。

財源（万円）	市の負担
	860

スマートグリッド通信インタフェース導入事業

担当課 生活環境課

884 万円

【目 的】

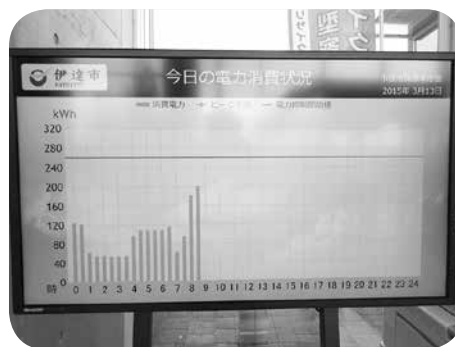
エネルギーマネジメントシステムを活用し、市有施設の電力使用量を低減化します。

【実施内容】

市有施設の電力使用量を削減するため、エネルギーマネジメントシステムを用いて 45 の市有施設の電力使用状況を監視・制御を行い、電力使用量の低減化を図ります。

【前年実績】

平成 26 年 10 月から 32 施設においてエネルギーマネジメントシステム稼働。平成 27 年 3 月には 13 施設を追加し、合計 45 施設の電力使用をシステムにより監視を開始。



エネルギーマネジメントシステム画面

財源 (万円)	市の負担
	884

ファシリティマネジメント推進事業

担当課 財政課

746 万円

【目 的】

将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な行政経営を実現していくために、長期的な視点で公共施設の適正配置や長寿命化等について検討し、計画的かつ効率的な管理・運営の推進を図ります。

【実施内容】

市を取り巻く現状や課題を整理し、長期的な視点で必要度の高い公共施設の維持・運営に係る財源の確保、複合化や機能統合などの総量圧縮、施設長寿命化などの具体的な目標や手段をまとめた長期計画を、平成 27 年度と平成 28 年度の 2 ヶ年で策定します。

○計画策定に係る費用…平成 27 年度 576 万円、
平成 28 年度 864 万円

財源 (万円)	市の負担
	746

住民情報システム管理事業

担当課 総務課

2 億 768 万円

【目 的】

住民票、印鑑証明、納税証明などの発行や、転出、転入などの届出等の窓口業務や、税、戸籍、福祉などの住民情報関連業務を安全でスムーズに行うため、電算システムの維持管理を行います。

【実施内容】

平成 27 年度は、通常の電算システム維持管理に加え、平成 26 年度に引き続き、マイナンバー制度に対応したシステムの改修や子育て三法成立に対応したシステムの構築等を行います。

【前年実績】

住民サービスに直接結びつく住民情報システムの維持管理、児童扶養手当法改正対応システム改修、高齢者肺炎球菌検診管理システム構築、延滞金管理システム構築などを行いました。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担	その他
	1 億 3,084	1,785	5,899

特

集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5

内部情報システム管理事業

担当課 総務課

1 億 1,469 万円

【目 的】

財務会計、文書管理、契約管理などの庁内事務を効率的に処理するため、システムの運用保守や職員パソコンとプリンタなどの維持管理を行います。

【実施内容】

パソコンの仮想化により、職員用パソコンと業務用パソコンの統合を行い事務効率化、経費削減に努めます。

【前年実績】

保原管内の職員用プリンター更新の際、配置の適正を図り、45 台から 35 台へプリンター数を削減しました。

財源（万円）	市の負担
	1 億 1,469

ネットワークシステム管理事業

担当課 総務課

1 億 9,468 万円

【目 的】

地理的に離れた各庁舎や出先機関において、住民情報や内部情報などのデータのやり取りを安全で迅速に行うため、ネットワーク環境の維持管理を行います。

【実施内容】

災害時に継続可能な電算システムを構築するため、住民情報システムや内部情報システムのサーバの仮想化を行い、併せて市で保有するサーバ台数を減らし、将来的な経費削減を目指します。

【前年実績】

市の情報センターから、より安全性の高いデータセンターへ住民情報システムや内部情報システムのサーバ移設を行いました。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	1 億 8,752	654	62

非核平和都市宣言推進事業

担当課 総務課

147 万円

【目 的】

伊達市は、平成 24 年 6 月 28 日に「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言しました。

この宣言を契機として、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発することとしています。

【実施内容】

- 中学生広島平和記念式典派遣事業…市内の中学生が、広島平和記念式典の出席をはじめ、原爆ドームや広島平和記念資料館の見学、平和記念日行事に参加し、戦争の悲惨さと平和の尊さを学習する。各学校において報告会を開催し、学習の成果を発表する。
- 原爆パネル展…8/6～15 まで、広島・長崎の原爆に関するパネルを展示し、核兵器の怖さや平和の尊さを広く市民に啓発する。

【前年実績】

- 中学生広島平和記念式典派遣事業
 - 実施機関：8/5～8/7
 - 参加者：中学生 12 名、引率 2 名
- 原爆パネル展
 - 実施機関：8/6～8/15
 - 実施場所：市役所シルクホール



広島平和記念式典に派遣された中学生たち

財源（万円）	市の負担
	147

広報紙発行事業

担当課 秘書広報課

1,375万円

【目的】

市民の皆さんに、市の施策や制度などの情報を定期的にわかりやすくお知らせし、市政に対する理解や協力をお願いし、市民協働のまちづくりを推進するため、広報紙を発行します。

【内容】

だて市政だより 毎月第4木曜日発行

だて市政だよりお知らせ版 毎月第2木曜日発行

第二次総合計画が今年からスタートすることから、伊達市の概要を伝える、「市勢要覧」を改訂します。



伊達市政だより、お知らせ版

財源(万円)	市の負担	その他
	1,336	39

市民懇談会事業

担当課 秘書広報課

0万円

【目的】

市の事業について市民に分かりやすく伝えたり、市に対する提案や意見、要望などを事業に役立てるため、懇談会を開催したり、市民団体などが主催する対話集会に出席します。

【内容】

①経営に関する説明会

伊達市事業説明書「知ってください今年の取り組み」を発行し、市内5地域で開催

②ふれあい懇談会

主催：市

③市民対話集会

主催：地域自治組織や各種団体



経営に関する説明会

ホームページ運用事業

担当課 秘書広報課

283万円

【目的】

市のホームページを運用し、リアルタイムに市の情報を発信します。

【実施内容】

市のホームページを活用して、行政情報はもちろん、イベント情報や災害情報などを各課から発信できるようにしています。

そのため、いつでも、どこからでも伊達市の情報を入手することができます。

平成27年度はさらに、SNS(フェイスブック)を導入して、さらに情報発信の手段を広げていきます。



HPのトップページ

【前年実績】

年間アクセス数 平成26年度 443,474件(12月現在)

財源(万円)	市の負担
	283

ケーブルテレビ

ケーブルテレビ推進対策事業

担当課 秘書広報課

24万円

【目 的】

ケーブルテレビ局が開局して16年が経過しています。設備や回線の耐用年数に近づいているため、今後の対応を検討する必要があります。

【実施内容】

他のケーブルテレビ局を参考にしながら、ケーブルテレビ運営審議会委員（8名）とともに、今後のケーブルテレビの運営について考えていきます。

財源（万円）	市の負担
	24

ケーブルテレビネット配信事業

担当課 秘書広報課

435万円

【目 的】

伊達地域以外でも自主放送番組「テレビだて」を見ることができるようにするため、番組をインターネット（市のホームページ）で配信します。

【実施内容】

- 配信番組：自主放送番組「週刊こんにちはだて 11ちゃん」
- 配信時期：毎週金曜日 18時
- 議会中継：議会開催中は本会議の様態を配信します。また、議会終了後は、審議内容毎に編集して配信します。

【平成26年度アクセス件数】

- 「週刊こんにちはだて 11ちゃん」：32,103件
- 議会中継：7,548件
（平成27年2月28日現在）

財源（万円）	市の負担
	435

ケーブルテレビ番組制作放送事業

担当課 秘書広報課

5,725万円

【目 的】

市民に行政や地域の情報を提供し、情報の共有と地域のコミュニケーションを図るため、ケーブルテレビ「テレビだて」の自主放送番組を制作し放送します。
また、BS・CSデジタル放送の番組を安価で提供します。

【実施内容】

- ① 自主放送番組「テレビだて」（再放送有）
 - 「こんにちはだて 11ちゃん」
放送時間 月～木曜日（30分番組）
 - 「週刊こんにちはだて 11ちゃん」
：「こんにちはだて 11ちゃん」で放送した内容をまとめた番組
放送時間 金曜日（60分番組）
 - 「特別番組」：学校行事や地域のイベント、議会中継など
- ② ケーブルテレビ放送チャンネル数
 - 無料放送 「地上デジタル」：8チャンネル
（うち自主放送2チャンネル）

- 有料放送 「BS デジタル」：16チャンネル
「CS デジタル」：26チャンネル

【有料放送加入件数】

453件（平成27年3月31日現在）



本番組のリハーサル

財源（万円）	市の負担	番組使用料
	3,941	1,784

ケーブルテレビ施設維持管理事業

担当課 秘書広報課

2,173万円

【目 的】

設備や回線の故障によりケーブルテレビからの放送（50チャンネル）が中断しないようにするため、維持管理を行います。

【実施内容】

設備が正常に稼働しているかをシステムで監視し、異常が発生した場合には、速やかに対処します。

また、ケーブルテレビに新たに加入した家で放送が受信できるようにするため、回線の引込工事を行います。



伝送路に異常がないかを確認

【ケーブルテレビ加入件数】

2,950件（平成27年3月31日現在）

財源（万円）	市の負担	加入負担金
	2,130	43

保原市民センター維持管理業務

担当課 保原総合支所

5,823万円

【目 的】

市民活動の交流の場を提供し地域活動を振興するため、「保原市民センター」をより快適で使いやすい施設へと整備します。

【実施内容】

空調設備を刷新し、利用者がより使いやすい設備を導入します。あわせて利用者用駐車場を整備し、総合的な環境整備を行います。

財源（万円）	市の負担	その他
	5,764	59

収納管理事務

担当課 収納課

589万円

【目 的】

市民の皆様から納付された市税等の収納状況を把握し、内容を適正に管理するとともに、皆様の納付環境を整備する事務を行います。

【実施内容】

市民の皆様から納付された市税等が、正しい収納処理がなされているかを管理する事務です。
平成 25 年度よりコンビニ収納を開始し順調に利用者数が伸びているところですが、より便利で安全な口座振替を促進しています。
また、納付期限を過ぎても納付されない場合は、督促状を発布し、収め忘れのないようにお知らせしています。

【前年実績】

		振依頼件数	課税件数	振率
6月2日納期分	軽自動車税	16,721 件	34,624 件	48.30%
12月25日納期分	固定資産税	15,991 件	25,436 件	62.87%
2月2日納期分	市県民税 (普通徴収)	4,481 件	10,084 件	44.44%
	国民健康 保険税	4,916 件	7,810 件	62.94%

【平成 27 年度 市税等納期一覧表】

税目等 月 (納期限)	(市 県 民 税 普通 徴 収 税)	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国 民 健 康 保 険 料	医 後 療 期 保 高 険 料 者	土 東 地 改 良 区 費 堰	土 伊 地 達 改 良 区 費 堰	改 梁 良 川 町 区 土 費 地
27 年 4 月								
5 月		1 期 (6 月 1 日)	全期 (6 月 1 日)				前期 (6 月 1 日)	
6 月	1 期 (6 月 30 日)							全期 (6 月 30 日)
7 月		2 期 (7 月 31 日)		1 期 (7 月 31 日)		全期 (7 月 31 日)		
8 月	2 期 (8 月 31 日)			2 期 (8 月 31 日)	1 期 (8 月 31 日)			
9 月				3 期 (9 月 30 日)	2 期 (9 月 30 日)			
10 月	3 期 (11 月 2 日)			4 期 (11 月 2 日)	3 期 (11 月 2 日)			
11 月				5 期 (11 月 30 日)	4 期 (11 月 30 日)		後期 (11 月 30 日)	
12 月		3 期 (12 月 25 日)		6 期 (12 月 25 日)	5 期 (12 月 25 日)			
28 年 1 月	4 期 (2 月 1 日)			7 期 (2 月 1 日)	6 期 (2 月 1 日)			
2 月		4 期 (2 月 29 日)		8 期 (2 月 29 日)	7 期 (2 月 29 日)			

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担	土地改良区
	281	118	190

滞納整理事務

担当課 収納課

947 万円

【目 的】

市税等の収入額を増加することにより、市行政の健全な財政運営を推進します。市税等の負担の公平公正性を確保します。

【実施内容】

- 催告書の通知、電話催告、訪問徴収などにより滞納金の納付を推進します。
- 納付相談により、計画的な滞納金納付を図ります。
- 実態調査等により、担税能力を把握します。
- 滞納者の資産に対し差押を執行し、滞納金を収納するとともに、税債権の確保を図ります。
- 滞納者から差押した動産、不動産をインターネット公売により換価し、市税等に充当します。

【前年実績】

インターネット公売は初の試みです。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	758	189

国土調査事業

担当課 農林整備課

1,676 万円

【目 的】

土地を、土地の地番ごとに所有者、境界、用途、面積を調査し地図や簿冊を作成して、面積や境界を正確に表すことが、できるようになります。

【実施内容】

今年度は、梁川第 12 地区（大町一丁目の一部、上町の一部、天神町の一部、南町頭の一部、北町頭の一部、桜岳、鶴ヶ岡の一部菖蒲沢の一部、茶臼山の一部 0.29 平方キロメートル、1441 筆）を調査する予定です。

なお、保原地域、伊達地域、月舘地域は、調査が完了しています。

※筆とは…土地を数えるときの単位です。

【前年実績】

昨年度は、梁川第 11 地区（右城町の一部、大町一丁目の一部、町裏の一部、大町二丁目の一部、天神町の一部、清水町、元陣内 内町、鶴ヶ岡の一部 0.26 平方メートル 928 筆を実施しました。



平成 27 年度 実施予定区域図

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	850	826

特
集

政
策
1

政
策
2

政
策
3

政
策
4

政
策
5